平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名　長谷川香料株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4958　URL　http://www.t-hasegawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員　(氏名) 長谷川　徳二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員　(氏名) 海野　隆雄　TEL 03-3241-1151
定時株主総会開催予定日　平成25年12月19日　配当支払開始予定日　平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	45,104	1.6	5,438	25.7	6,367	35.4	3,518	36.1
24年9月期	44,386	0.3	4,326	△5.5	4,704	△2.0	2,586	△17.0

(注)包括利益　25年9月期　7,581百万円　(165.0%)　24年9月期　2,861百万円　(4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	84.73	―	5.4	7.6	12.1
24年9月期	62.28	―	4.3	5.9	9.7

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　―百万円　24年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	87,448	68,499	78.3	1,649.47
24年9月期	80,872	61,789	76.4	1,487.87

(参考) 自己資本　25年9月期　68,499百万円　24年9月期　61,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	8,493	△4,709	△1,051	18,595
24年9月期	4,837	△3,363	△1,053	15,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	―	10.00	―	15.00	25.00	1,038	40.1	1.7
25年9月期	―	10.00	―	20.00	30.00	1,245	35.4	1.9
26年9月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		32.4	

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,920	4.0	2,310	3.4	2,410	△15.7	1,600	△18.0	38.53
通期	46,910	4.0	5,570	2.4	5,790	△9.1	3,850	9.4	92.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	42,708,154 株	24年9月期	42,708,154 株
② 期末自己株式数	25年9月期	1,179,839 株	24年9月期	1,179,554 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	41,528,476 株	24年9月期	41,528,665 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料43ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	37,977	△3.1	4,158	15.3	5,689	41.8	3,364	64.8
24年9月期	39,176	△0.1	3,607	△5.1	4,011	△14.3	2,040	△35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	81.01	―
24年9月期	49.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	82,506	64,700	78.4	1,557.98
24年9月期	78,873	60,428	76.6	1,455.11

(参考) 自己資本 25年9月期 64,700百万円 24年9月期 60,428百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,930	0.1	1,690	△3.0	1,850	△16.3	1,220	△15.7	29.38
通期	38,420	1.2	4,000	△3.8	4,340	△23.7	2,880	△14.4	69.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(会計方針の変更) …… 18
(未適用の会計基準等) …… 18
(追加情報) …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 25
(リース取引関係) …… 30
(金融商品関係) …… 32
(有価証券関係) …… 35
(デリバティブ取引関係) …… 38
(退職給付関係) …… 38
(ストック・オプション等関係) …… 40
(税効果会計関係) …… 40
(企業結合等関係) …… 41
(資産除去債務関係) …… 41
(賃貸等不動産関係) …… 41
(関連当事者情報) …… 42
(１株当たり情報) …… 43
(重要な後発事象) …… 43
５．個別財務諸表 …… 44
（１）貸借対照表 …… 44
（２）損益計算書 …… 47
（３）株主資本等変動計算書 …… 50
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 53
(継続企業の前提に関する注記) …… 53
(重要な会計方針) …… 53
(会計方針の変更) …… 54
(表示方法の変更) …… 54
(追加情報) …… 54
(貸借対照表関係) …… 55
(損益計算書関係) …… 55
(株主資本等変動計算書関係) …… 57
(リース取引関係) …… 58
(有価証券関係) …… 59
(税効果会計関係) …… 59
(資産除去債務関係) …… 60
(１株当たり情報) …… 61
(重要な後発事象) …… 61
６．その他 …… 61
（１）役員の異動 …… 61
（２）その他 …… 61

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策への期待から円高水準の是正や株価の回復が進み、輸出環境や企業収益の改善など一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、海外経済は引き続き不安定であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は45,104百万円（前連結会計年度比1.6%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門は、トイレタリー製品向けの売上が減少したこと等を主因に前連結会計年度比0.4%減少し、5,567百万円（製品：売上高5,041百万円、前連結会計年度比0.7%減　商品：売上高525百万円、前連結会計年度比3.2%増）となりました。

食品部門は、長谷川香料（上海）有限公司の同部門の売上が増加したこと等を主因に前連結会計年度比1.9%増加し、39,536百万円（製品：売上高37,164百万円、前連結会計年度比2.6%増　商品：売上高2,372百万円、前連結会計年度比7.7%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は売上増並びに売上原価の減少による売上総利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,112百万円（25.7%）増加し、5,438百万円となりました。経常利益は営業利益の増加並びに為替差益の計上等による営業外収益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,663百万円（35.4%）増加し、6,367百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ932百万円（36.1%）増加し、3,518百万円となりました。

また、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前連結会計年度比33.7%の増収（現地通貨ベースでは同10.9%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC.が前連結会計年度比32.2%の増収（現地通貨ベースでは同12.3%の増収）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復へ向けた動きが続くことが期待されるものの、海外経済の動向や平成26年４月に実施される消費税増税の影響等により、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に関する要求増加など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、海外市場を成長ドライバーと位置付け、日本・米国・中国の３極体制を中心としたグローバル化を更に推進していくことが不可欠です。国内、海外の各拠点間が密接に連携し、海外市場での一層の業績拡大を目指してまいります。

通期の連結売上高は46,910百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は5,570百万円（前連結会計年度比2.4%増）、経常利益は5,790百万円（前連結会計年度比9.1%減）、当期純利益は3,850百万円（前連結会計年度比9.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が1,934百万円、有価証券が3,000百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が、1,067百万円減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ3,919百万円増加し48,825百万円となりました。

（固定資産）

有形固定資産は、設備の減価償却が進み、また、一部の資産に対して減損損失を認識した一方で、建設仮勘定が1,044百万円増加したことを主因に、前連結会計年度に比べ902百万円増加し、27,591百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、490百万円となりました。

投資その他の資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したことを主因に、前連結会計年度に比べ1,695百万円増加し、10,540百万円となりました。

（流動負債）

前連結会計年度に比べ、未払法人税等が459百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が456百万円、流動負債「その他」が236百万円それぞれ減少しました。これらを主因に、流動負債は前連結会計年度に比べ189百万円減少し11,722百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度に比べ、長期借入金が141百万円減少した一方で、退職給付引当金が200百万円増加しました。これらを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ54百万円増加し、7,226百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2,480百万円、為替換算調整勘定が2,284百万円、その他有価証券評価差額金が1,778百万円それぞれ増加し、自己株式が167百万円減少(純資産は増加)しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ6,710百万円増加し、68,499百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3,435百万円増加(前連結会計年度は453百万円増加)し、18,595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,493百万円(前連結会計年度は4,837百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5,708百万円、減価償却費が2,767百万円、売上債権の減少額が1,461百万円であった一方で、法人税等の支払額が1,598百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,709百万円(前連結会計年度は3,363百万円減少)となりました。これは主に有価証券の取得が9,997百万円、有形固定資産の取得が2,935百万円であった一方で、有価証券の償還が8,500百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,051百万円(前連結会計年度は1,053百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	74.6 %	76.2 %	76.4 %	78.3 %
時価ベースの自己資本比率	79.0 %	69.2 %	51.7 %	68.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2 %	10.4 %	9.9 %	3.9 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,789.8 倍	756.6 倍	833.8 倍	2,011.7 倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当は取締役会を決定機関としております。なお、当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、１株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は35.4%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成25年５月10日取締役会決議	415	10
平成25年11月８日取締役会決議	830	20

次期の配当につきましては、１株当たり30円（うち中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレタリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社６社及び関連会社２社で構成されており、香料の製造並びに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

セグメント	部門区分（注）
日本	フレグランス部門（製品・商品） 食品部門（製品・商品）
米国	食品部門（製品・商品）
中国	フレグランス部門（製品） 食品部門（製品）
海外その他	フレグランス部門（製品） 食品部門（製品）

（注）各部門の主要品目、主要用途は以下のとおりであります。

○　フレグランス部門

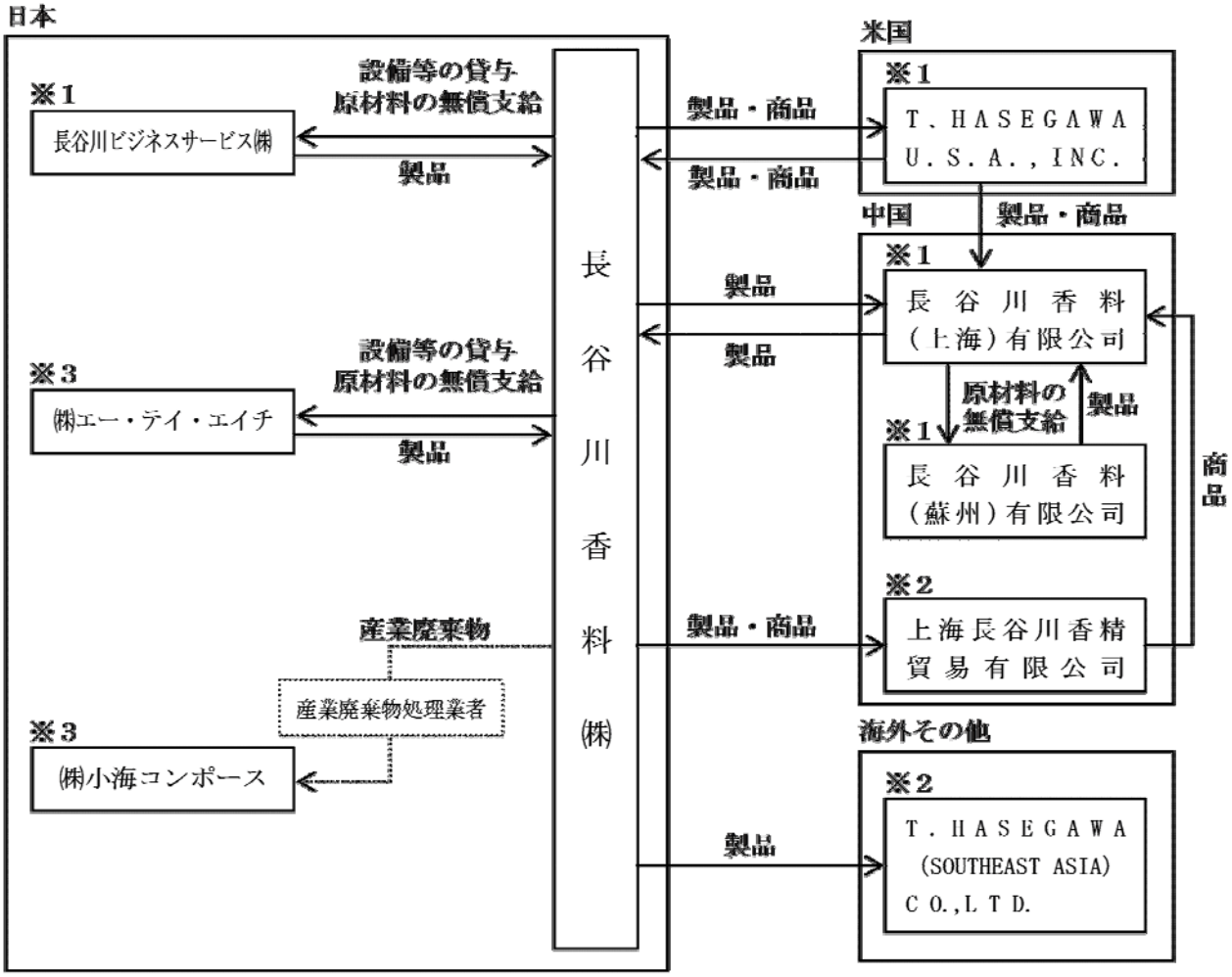
香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる香粧品香料等。

○　食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

区分		主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	香粧品香料 香粧品製品 合成香料	香水、オーデコロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等。
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等。

［事業系統図］



(注)※1 連結子会社
※2 非連結子会社で持分法非適用会社
※3 持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

セグメント	会社名	部門区分	事業内容
日本	長谷川ビジネスサービス㈱	食品部門	農畜産物の加工及び販売
	㈱エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
	㈱小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
米国	T.HASEGAWA U.S.A.,INC.	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
中国	長谷川香料（上海）有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売
	長谷川香料（蘇州）有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売
	上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
海外その他	T.HASEGAWA（SOUTHEAST ASIA）CO.,LTD.	フレグランス及び食品部門	各種香料の販売

（注） 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物処理業者経由にて㈱小海コンポースへ供給しているため、当社と㈱小海コンポースの間に直接の取引はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。

また、厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、多様化する顧客ニーズへの即応が求められる中、当社は以下の事項を経営の基本方針としております。

① 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
② コンプライアンス（法令順守）を徹底し、企業の社会的責任を全うする。
③ 従業員の働きやすい環境を整備する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率1.6%、連結売上高営業利益率12.1%、連結売上高経常利益率14.1%、連結ＲＯＥ5.4%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を追求するためには、海外市場を成長ドライバーと位置付け、日本・米国・中国の３極体制を中心としたグローバル化を更に推進していくことが不可欠です。国内、海外の各拠点間が密接に連携し、日本のメーカーならではのきめ細かい対応と技術力で各国の嗜好に合った香料開発を推進し、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

また、総合研究所の機能を活用した研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立に取り組むことで、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、日本・米国・中国の３極体制を中心としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、総合研究所の機能を最大限に活用し、研究と営業が一体となって顧客の抱える課題を解決するソリューション営業を推進することで、顧客業界の新製品開発テーマへの採用に結び付ける努力を続け、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、在庫水準の適正化や廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、中国を中心としたアジア地域の需要を取り込むことによる業績の拡大を目標に、長谷川香料（上海）有限公司の営業・研究体制を強化、拡充するとともに、長谷川香料（蘇州）有限公司の生産体制強化に向け、食品香料工場建設に係る第２期工事を進めてまいります。また、タイ王国子会社のT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.は、国内の営業・研究部門と連携し、東南アジア市場向けの営業活動に取り組んでまいります。

更に、米国市場におきましても、T. HASEGAWA U.S.A., INC.の営業・研究体制強化を図り、現地顧客向けの積極的な営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	8,105
受取手形及び売掛金	※3 16,182	15,114
有価証券	11,498	14,498
商品及び製品	5,839	5,754
仕掛品	140	91
原材料及び貯蔵品	3,922	3,951
繰延税金資産	632	728
その他	521	584
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,906	48,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,212	31,204
減価償却累計額	△16,066	△17,410
建物及び構築物（純額）	14,145	13,793
機械装置及び運搬具	32,629	33,792
減価償却累計額	△27,735	△28,702
機械装置及び運搬具（純額）	4,894	5,089
工具、器具及び備品	4,711	5,065
減価償却累計額	△3,762	△4,115
工具、器具及び備品（純額）	948	950
土地	6,066	6,088
リース資産	43	43
減価償却累計額	△32	△41
リース資産（純額）	10	2
建設仮勘定	622	1,667
有形固定資産合計	26,688	27,591
無形固定資産	432	490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,943	※1 9,694
繰延税金資産	1,196	29
その他	※1 759	※1 869
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	8,845	10,540
固定資産合計	35,966	38,622
資産合計	80,872	87,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,014	5,557
1年内返済予定の長期借入金	161	149
リース債務	9	2
未払法人税等	811	1,270
賞与引当金	974	976
役員賞与引当金	33	59
資産除去債務	―	35
その他	3,908	3,672
流動負債合計	11,912	11,722
固定負債		
長期借入金	319	178
リース債務	2	―
繰延税金負債	48	67
退職給付引当金	5,579	5,779
役員退職慰労引当金	1,056	1,096
資産除去債務	96	81
その他	68	22
固定負債合計	7,171	7,226
負債合計	19,083	18,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	51,174	53,655
自己株式	△1,788	△1,621
株主資本合計	61,451	64,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	4,158
為替換算調整勘定	△2,042	241
その他の包括利益累計額合計	337	4,399
純資産合計	61,789	68,499
負債純資産合計	80,872	87,448

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	44,386	45,104
売上原価	※1 29,263	※1 28,345
売上総利益	15,122	16,758
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	850	869
給料及び手当	4,407	4,719
賞与引当金繰入額	593	604
役員賞与引当金繰入額	33	59
退職給付費用	510	526
役員退職慰労引当金繰入額	78	61
福利厚生費	851	893
減価償却費	861	715
その他	2,609	2,870
販売費及び一般管理費合計	※2 10,796	※2 11,320
営業利益	4,326	5,438
営業外収益		
受取利息	55	76
受取配当金	225	240
為替差益	51	543
その他	97	130
営業外収益合計	429	991
営業外費用		
支払利息	5	3
設備賃貸費用	40	33
貸倒損失	－	11
その他	5	12
営業外費用合計	51	62
経常利益	4,704	6,367
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 87	※4 219
減損損失	※5 69	※5 437
その他	15	1
特別損失合計	173	659
税金等調整前当期純利益	4,532	5,708
法人税、住民税及び事業税	1,565	2,041
法人税等調整額	380	147
法人税等合計	1,946	2,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,586	3,518
当期純利益	2,586	3,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,586	3,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	1,778
為替換算調整勘定	142	2,284
その他の包括利益合計	※1　275	※1　4,062
包括利益	2,861	7,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,861	7,581
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
当期首残高	6,700	6,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,700	6,700
利益剰余金		
当期首残高	49,626	51,174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,586	3,518
当期変動額合計	1,548	2,480
当期末残高	51,174	53,655
自己株式		
当期首残高	△1,349	△1,349
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,349	△1,350
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	△638	△438
当期変動額		
自己株式の従持信託からの売却	199	167
当期変動額合計	199	167
当期末残高	△438	△270
自己株式合計		
当期首残高	△1,987	△1,788
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の従持信託からの売却	199	167
当期変動額合計	199	167
当期末残高	△1,788	△1,621
株主資本合計		
当期首残高	59,704	61,451
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,586	3,518
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の従持信託からの売却	199	167
当期変動額合計	1,747	2,648
当期末残高	61,451	64,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,247	2,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,778
当期変動額合計	132	1,778
当期末残高	2,380	4,158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,185	△2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	2,284
当期変動額合計	142	2,284
当期末残高	△2,042	241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	4,062
当期変動額合計	275	4,062
当期末残高	337	4,399
純資産合計		
当期首残高	59,766	61,789
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,586	3,518
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の従持信託からの売却	199	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	4,062
当期変動額合計	2,022	6,710
当期末残高	61,789	68,499

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,532	5,708
減価償却費	3,099	2,767
減損損失	69	437
退職給付引当金の増減額（△は減少）	91	200
前払年金費用の増減額（△は増加）	30	8
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額（△は減少）	△89	△72
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23	39
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
受取利息及び受取配当金	△280	△316
支払利息	5	3
為替差損益（△は益）	△44	△450
固定資産廃棄損	87	219
投資有価証券評価損益（△は益）	11	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,632	1,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	195	437
仕入債務の増減額（△は減少）	△190	△580
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46	19
その他	227	△115
小計	6,049	9,780
利息及び配当金の受取額	279	314
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,486	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,837	8,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	△2,499	△9,997
有価証券の償還による収入	1,500	8,500
有形固定資産の取得による支出	△2,154	△2,935
有形固定資産の除却による支出	△109	△22
無形固定資産の取得による支出	△41	△83
投資有価証券の取得による支出	△53	△37
敷金の差入による支出	―	△135
資産除去債務の履行による支出	△6	―
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,363	△4,709

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163	△153
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	157	149
配当金の支払額	△1,038	△1,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	453	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	14,706	15,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,159	※1 18,595

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　４社

連結子会社の名称

長谷川ビジネスサービス（株）

T.HASEGAWA U.S.A.,INC.

長谷川香料（上海）有限公司

長谷川香料（蘇州）有限公司

②　非連結子会社の名称等

T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO.,LTD.

上海長谷川香精貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社２社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他１社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち長谷川香料（上海）有限公司及び長谷川香料（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。

在外連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　８～50年

機械装置　　５～10年

②　無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日

が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1)　概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法について、これらを税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額（退職給付債務と年金資産の差額）をそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上することとなるなどの改正がありました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法、使用する割引率の決定方法などが見直されるなどの改正がありました。

(2)　適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法に関する改正については、平成26年９月期の年度末に係る連結財務諸表から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に関する改正については、平成27年９月期の期首から、それぞれ適用することを予定しております。

(3)　新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時点において、評価中であります。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、本プランを導入後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年９月17日付で、自己株式590千株（821百万円）を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の連結財務諸表に含めて表示しております。

なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、それぞれ315千株、194千株となっております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
投資有価証券　（株式）	23百万円	23百万円
投資その他の資産「その他」　（出資金）	12	12

２．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
受取手形割引高	95百万円	－百万円

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
受取手形	154百万円	－百万円

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
15百万円	△172百万円

※２．研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　3,741百万円	3,867百万円

※３．固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
機械装置及び運搬具	1百万円		－百万円
工具、器具及び備品	0		－
計	1		－

※４．固定資産廃棄損の内訳

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
建物及び構築物	27百万円		（注）178百万円
機械装置及び運搬具	53		36
工具、器具及び備品	6		4
計	87		219

(注)当連結会計年度において、減損損失の対象とした本社事務所及び事業用資産の撤去費用がそれぞれ77百万円、78百万円含まれております。

※５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

場所	用途	種類
群馬県館林市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の土地について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

場所	用途	種類
東京都中央区	本社事務所	建物その他
埼玉県深谷市	事業用資産	建物その他

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。本社事務所については、当社の本社移転の意思決定により利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（299百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物298百万円、その他1百万円であります。事業用資産については、当連結会計年度において、使用を中止し、除却することを意思決定した資産について、減損損失（137百万円）として特別損失を計上しており

ます。その内訳は、建物137百万円、その他0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△104百万円	2,713百万円
組替調整額	12	0
税効果調整前	△91	2,713
税効果額	224	△935
その他有価証券評価差額金	132	1,778
為替換算調整勘定：		
当期発生額	142	2,284
その他の包括利益合計	275	4,062

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年10月１日至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株
合計	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	1,179千株	0千株 （注１）	－千株	1,179千株
普　通　株　式 （従持信託所有分）	458千株	－千株	143千株 （注２）	315千株
合計	1,637千株	0千株	143千株	1,494千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４.配当に関する事項

①　配当金支払額

イ．平成23年11月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成23年９月30日
・効力発生日　平成23年12月22日

ロ．平成24年５月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　415百万円
・１株当たり配当額　10円
・基準日　平成24年３月31日
・効力発生日　平成24年６月４日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ．平成24年11月９日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成24年９月30日
・効力発生日　平成24年12月21日

（注）上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日至　平成25年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株
合計	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	1,179千株	0千株 （注１）	－千株	1,179千株
普　通　株　式 （従持信託所有分）	315千株	－千株	120千株 （注２）	194千株
合計	1,494千株	0千株	120千株	1,374千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４.配当に関する事項

①　配当金支払額

イ．平成24年11月９日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成24年９月30日
・効力発生日　平成24年12月21日

ロ．平成25年５月10日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　415百万円
・１株当たり配当額　10円
・基準日　平成25年３月31日
・効力発生日　平成25年６月３日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ．平成25年11月８日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　830百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　20円
・基準日　平成25年９月30日
・効力発生日　平成25年12月20日

（注）上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	6,171百万円	8,105百万円
有価証券	11,498	14,498
計	17,669	22,604
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する有価証券	△2,499	△3,999
現金及び現金同等物	15,159	18,595

２．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しており、国内及び中国・米国以外の国外は当社が、中国、米国においてはそれぞれ現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,777	4,007	1,601	44,386	－	44,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	399	63	92	555	△555	－
計	39,176	4,070	1,693	44,941	△555	44,386
セグメント利益	4,053	602	72	4,728	△24	4,704
セグメント資産	78,874	8,121	1,901	88,896	△8,023	80,872
その他の項目						
減価償却費	2,753	271	77	3,103	△3	3,099
受取利息	69	46	0	116	△60	55
支払利息	5	60	－	66	△60	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,606	82	63	2,752	－	2,752

（注）１．セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△39百万円、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額15百万円、その他△0百万円であります。

２．セグメント資産の調整額△8,023百万円は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△7,975百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△48百万円、その他0百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,551	5,440	2,112	45,104	－	45,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	426	－	181	608	△608	－
計	37,977	5,440	2,294	45,713	△608	45,104
セグメント利益	5,817	1,392	23	7,234	△866	6,367
セグメント資産	82,591	10,534	2,519	95,645	△8,197	87,448
その他の項目						
減価償却費	2,349	321	104	2,775	△7	2,767
受取利息	72	66	0	140	△63	76
支払利息	3	62	－	66	△62	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,835	705	158	2,700	－	2,700

（注）１．セグメント利益の調整額△866百万円は、セグメント間の受取配当金の消去△816百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△44百万円、その他△5百万円であります。

２．セグメント資産の調整額△8,197百万円は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,122百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△75百万円、その他0百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	5,589	38,797	44,386

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
35,873	6,874	1,406	231	44,386

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
21,720	3,859	1,108	－	26,688

（注）有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業㈱	6,362	日本

当連結会計年度（自平成24年10月１日　至平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	5,567	39,536	45,104

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
34,665	8,291	1,903	244	45,104

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
20,732	5,416	1,442	－	27,591

（注）有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業㈱	6,540	日本

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	中国	米国	その他	合計
減損損失	69	－	－	－	69

当連結会計年度（自平成24年10月１日　至平成25年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	中国	米国	その他	合計
減損損失	437	－	－	－	437

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月１日　至平成25年９月30日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月１日　至平成25年９月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として研究分析機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76	71	4
合計	76	71	4

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	3	2	0

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	4	0
１年超	0	－
合計	4	0

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
支払リース料	33	4
減価償却費相当額	33	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
１年内	8	17
１年超	3	20
合計	11	38

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,171	6,171	－
(2) 受取手形及び売掛金	16,182	16,182	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,498	11,497	△0
その他有価証券	6,813	6,813	－
資産計	40,666	40,665	△0
支払手形及び買掛金	6,014	6,014	－
負債計	6,014	6,014	－

当連結会計年度（平成25年９月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,105	8,105	－
(2) 受取手形及び売掛金	15,114	15,114	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,498	14,498	△0
その他有価証券	9,564	9,564	－
資産計	47,284	47,284	△0
支払手形及び買掛金	5,557	5,557	－
負債計	5,557	5,557	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成24年９月30日）	当連結会計年度（平成25年９月30日）
非上場株式	129	130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	6,171	－	－
受取手形及び売掛金	16,182	－	－
有価証券			
満期保有目的の債券	11,500	－	－
合計	33,854	－	－

当連結会計年度（平成25年９月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	8,105	－	－
受取手形及び売掛金	15,114	－	－
有価証券			
満期保有目的の債券	14,500	－	－
合計	37,720	－	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	11,498	11,497	△0
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	11,498	11,497	△0
合計		11,498	11,497	△0

当連結会計年度（平成25年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	7,999	7,999	0
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	7,999	7,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,499	5,499	△0
	(2) 社債	999	999	△0
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,499	6,499	△0
合計		14,498	14,498	△0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,666	1,708	3,957
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,666	1,708	3,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,147	1,416	△269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,147	1,416	△269
合計		6,813	3,124	3,688

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額　129百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,509	3,104	6,404
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	9,509	3,104	6,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	57	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	55	57	△2
合計		9,564	3,162	6,402

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額　130百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価のない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年10月１日　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月１日　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を主たる制度として採用しており、一部について確定給付年金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社４社のうち、国内連結子会社は東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、在外連結子会社２社は確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)　制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
年金資産の額（百万円）	414,218	465,229
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	459,016	497,125
差引額（百万円）	△44,797	△31,895

（注）上記の金額は、前連結会計年度については平成24年３月31日時点、当連結会計年度については平成25年３月31日時点における金額であります。

(2)　制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.3%	（自平成24年９月１日　至平成24年９月30日）
当連結会計年度	1.3%	（自平成25年９月１日　至平成25年９月30日）

(3)　補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては未償却過去勤務債務残高38,602百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円であり、当連結会計年度においては未償却過去勤務債務残高49,513百万円と当年度剰余金17,618百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5‰、償却残余期間は、前連結会計年度が６年10月（平成24年３月31日現在）、当連結会計年度が９年０月（平成25年４月１日現在）であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△6,193	△6,258
(2) 年金資産（百万円）	402	390
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2)（百万円）	△5,791	△5,867
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	220	87
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5)（百万円）	△5,571	△5,779
(7) 前払年金費用（百万円）	8	－
(8) 退職給付引当金(6) －(7)（百万円）	△5,579	△5,779

（注）上記のほか、平成22年10月１日に、適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行した際、未移換額321百万円を未払金として計上し、４年間に亘って移換することと致しましたが、当連結会計年度末時点において、その残高65百万円を、流動負債「その他」に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
退職給付費用（百万円）	908	869
(1) 勤務費用（百万円）	622	609
(2) 利息費用（百万円）	115	114
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△14	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	112	83
(5) 確定拠出年金掛金（百万円）	72	74

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年から10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成23年10月１日　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月１日　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,997百万円	2,066百万円
役員退職慰労引当金	386	392
賞与引当金	350	339
減価償却超過額	52	218
未払事業税	71	94
試験研究費棚卸資産負担額	88	91
投資有価証券評価損	90	90
たな卸資産に係る未実現利益	－	54
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	52	24
為替差損	96	20
その他	426	460
繰延税金資産小計	3,613	3,853
評価性引当額	△200	△408
繰延税金資産合計	3,413	3,444
繰延税金負債との相殺	△1,585	△2,687
繰延税金資産の純額	1,828	757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,307	△2,243
圧縮記帳積立金	△199	△198
在外子会社の加速度償却費	△65	△90
その他	△60	△222
繰延税金負債合計	△1,632	△2,754
繰延税金資産との相殺	1,585	2,687
繰延税金負債の純額	△48	△67

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
流動資産－繰延税金資産	632百万円	728百万円
固定資産－繰延税金資産	1,196	29
固定負債－繰延税金負債	△48	△67

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.8
試験研究費等税額控除	△6.3	△4.4
連結子会社法定実効税率差異	△2.6	△3.0
評価性引当額	1.3	3.9
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	－	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	－
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	38.4

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は0.154～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
期首残高	101百万円	96百万円
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	－	19
資産除去債務の履行による減少額	△5	－
期末残高	96	116

ニ　資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当連結会計年度において、本社移転の意思決定に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額19百万円を資産除去債務に加算しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年10月１日　至平成25年９月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	―	―	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役社長	(被所有)直接 0.35	不動産賃借	不動産賃借	43	―	―
							賃借保証金	―	敷金	2

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、２年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

３．長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

４．議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,179,554株を控除して計算しております。

当連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	―	―	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役社長	(被所有)直接 0.35	不動産賃借	不動産賃借	43	―	―
							賃借保証金	―	敷金	2

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、２年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

３．長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

４．議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,179,839株を控除して計算しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額　1,487円87銭 １株当たり当期純利益金額　62円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,649円47銭 １株当たり当期純利益金額　84円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,586	3,518
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,586	3,518
期中平均株式数（株）	41,528,665	41,528,476

（注）従持信託が所有する当社株式は、１株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、新本社社屋を建設することを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

（１）目的　：　本社社屋の耐震上の問題を解消し、事業継続計画（BCP）の強化を図るため
（２）投資額　：　約23億円
（３）着工　：　平成25年12月（予定）
（４）竣工　：　平成27年10月（予定）

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,721	5,610
受取手形	※2 1,292	1,122
売掛金	12,270	11,064
電子記録債権	1,385	1,080
有価証券	11,498	14,498
商品及び製品	5,560	5,414
仕掛品	140	91
原材料及び貯蔵品	3,168	2,862
前払費用	241	255
繰延税金資産	564	643
その他	548	644
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	40,390	43,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,338	23,131
減価償却累計額	△13,052	△13,807
建物（純額）	10,286	9,324
構築物	2,970	3,027
減価償却累計額	△2,028	△2,154
構築物（純額）	941	873
機械及び装置	29,147	29,401
減価償却累計額	△26,115	△26,560
機械及び装置（純額）	3,032	2,840
車両運搬具	487	505
減価償却累計額	△440	△470
車両運搬具（純額）	46	35
工具、器具及び備品	4,367	4,590
減価償却累計額	△3,543	△3,792
工具、器具及び備品（純額）	823	798
土地	5,965	5,961
リース資産	43	43
減価償却累計額	△32	△41
リース資産（純額）	10	2
建設仮勘定	612	896
有形固定資産合計	21,719	20,732
無形固定資産		
借地権	98	91
ソフトウエア	159	171
その他	0	0
無形固定資産合計	258	263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当事業年度 (平成25年９月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	9,671
関係会社株式	2,751	2,751
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,363	1,235
破産更生債権等	0	7
長期前払費用	42	14
繰延税金資産	1,149	151
その他	671	786
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	16,505	18,224
固定資産合計	38,483	39,220
資産合計	78,873	82,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	486	505
買掛金	5,160	4,579
1年内返済予定の長期借入金	161	149
リース債務	9	2
未払金	1,708	1,547
未払費用	1,843	1,717
未払法人税等	737	980
未払消費税等	133	137
預り金	135	77
賞与引当金	911	872
役員賞与引当金	33	59
資産除去債務	―	35
その他	4	5
流動負債合計	11,324	10,670
固定負債		
長期借入金	319	178
リース債務	2	―
長期未払金	66	―
退職給付引当金	5,579	5,779
役員退職慰労引当金	1,056	1,096
資産除去債務	96	81
固定負債合計	7,121	7,135
負債合計	18,445	17,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当事業年度 (平成25年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	364	362
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	18,312	20,640
利益剰余金合計	47,771	50,097
自己株式	△1,788	△1,621
株主資本合計	58,048	60,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,380	4,158
評価・換算差額等合計	2,380	4,158
純資産合計	60,428	64,700
負債純資産合計	78,873	82,506

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高		
製品売上高	36,094	35,077
商品売上高	3,082	2,900
売上高合計	39,176	37,977
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,041	5,063
当期製品製造原価	23,677	22,136
他勘定受入高	※2　15	※2　11
合計	28,733	27,211
他勘定振替高	※3　126	※3　103
製品期末たな卸高	5,063	5,069
製品売上原価	23,544	22,038
商品売上原価		
商品期首たな卸高	637	497
当期商品仕入高	2,592	2,396
合計	3,230	2,894
商品他勘定振替高	※4　2	※4　10
商品期末たな卸高	497	345
商品売上原価	2,730	2,538
売上原価合計	※1　26,274	※1　24,576
売上総利益	12,901	13,401
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	759	734
給料及び手当	3,574	3,677
賞与引当金繰入額	558	545
役員賞与引当金繰入額	33	59
退職給付費用	493	501
役員退職慰労引当金繰入額	78	61
貸倒引当金繰入額	0	－
福利厚生費	660	660
減価償却費	803	634
その他	2,333	2,366
販売費及び一般管理費合計	※5　9,294	※5　9,242
営業利益	3,607	4,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
営業外収益		
受取利息	※6　69	※6　72
受取配当金	225	※6　1,056
為替差益	27	290
その他	133	172
営業外収益合計	455	1,593
営業外費用		
支払利息	5	3
貸倒損失	―	11
設備賃貸費用	40	33
その他	5	12
営業外費用合計	51	62
経常利益	4,011	5,689
特別利益		
固定資産売却益	※7　0	―
特別利益合計	0	―
特別損失		
固定資産廃棄損	※8　80	※8　218
減損損失	※9　69	※9　437
その他	15	1
特別損失合計	165	658
税引前当期純利益	3,846	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,682
法人税等調整額	377	△15
法人税等合計	1,805	1,666
当期純利益	2,040	3,364

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日) 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ．材料費		13,173	55.5	12,229	55.4
Ⅱ．労務費		4,272	18.0	3,829	17.3
Ⅲ．経費	※２	6,291	26.5	6,028	27.3
当期総製造費用		23,737	100.0	22,087	100.0
期首仕掛品棚卸高		80		140	
合計		23,818		22,228	
期末仕掛品棚卸高		140		91	
当期製品製造原価		23,677		22,136	

(脚注)

前事業年度
(自　平成23年10月１日
至　平成24年９月30日)

１．原価計算の方法

部門別総合原価計算を採用しております。

※２．経費の内訳

外注加工費	1,008百万円
消耗品費	562
動力費	705
修繕費	1,057
減価償却費	1,808
環境保全費	263
その他	885
計	6,291百万円

当事業年度
(自　平成24年10月１日
至　平成25年９月30日)

１．原価計算の方法

部門別総合原価計算を採用しております。

※２．経費の内訳

外注加工費	1,371百万円
消耗品費	511
動力費	650
修繕費	1,028
減価償却費	1,456
環境保全費	226
その他	784
計	6,028百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,554	6,554
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,554	6,554
その他資本剰余金		
当期首残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
当期首残高	6,700	6,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	337	364
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額	28	－
当期変動額合計	27	△1
当期末残高	364	362
別途積立金		
当期首残高	28,700	28,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,700	28,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,337	18,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,040	3,364
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額	△28	―
当期変動額合計	975	2,327
当期末残高	18,312	20,640
利益剰余金合計		
当期首残高	46,768	47,771
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,040	3,364
圧縮記帳積立金の取崩	―	―
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額	―	―
当期変動額合計	1,002	2,326
当期末残高	47,771	50,097
自己株式		
当期首残高	△1,349	△1,349
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,349	△1,350
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	△638	△438
当期変動額		
自己株式の従持信託からの売却	199	167
当期変動額合計	199	167
当期末残高	△438	△270
自己株式合計		
当期首残高	△1,987	△1,788
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の従持信託からの売却	199	167
当期変動額合計	199	167
当期末残高	△1,788	△1,621
株主資本合計		
当期首残高	56,846	58,048
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,040	3,364
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の従持信託からの売却	199	167
当期変動額合計	1,201	2,493
当期末残高	58,048	60,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,247	2,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,778
当期変動額合計	132	1,778
当期末残高	2,380	4,158
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,247	2,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,778
当期変動額合計	132	1,778
当期末残高	2,380	4,158
純資産合計		
当期首残高	59,093	60,428
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	2,040	3,364
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の従持信託からの売却	199	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,778
当期変動額合計	1,334	4,271
当期末残高	60,428	64,700

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

３．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
機械装置	８年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

４．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）
前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた160百万円は、「為替差益」27百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

（追加情報）
（信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について）
当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、本プランを導入後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年９月17日付で、自己株式590千株（821百万円）を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の財務諸表に含めて表示しております。
なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、前事業年度末及び当事業年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、それぞれ315千株、194千株となっております。

(貸借対照表関係)

1．受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当事業年度 (平成25年９月30日)
受取手形割引高	95百万円	－百万円

※2．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当事業年度 (平成25年９月30日)
受取手形	154百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
28百万円	△137百万円

※2．製品他勘定受入高

前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)			当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)		
営業外費用	(廃棄費用)	15百万円	営業外費用	(廃棄費用)	11百万円

※3．製品他勘定振替高

前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)			当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)		
販売費及び一般管理費	(その他)	17百万円	販売費及び一般管理費	(その他)	3百万円
製造経費	(その他)	109	製造経費	(その他)	100
計		126	計		103

※4．商品他勘定振替高

前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)			当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)		
販売費及び一般管理費	(その他)	2百万円	販売費及び一般管理費	(その他)	10百万円
製造経費	(その他)	0	製造経費	(その他)	0
計		2	計		10

※5．研究開発費の総額

前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　3,269百万円	3,231百万円

※６．　関係会社との取引

前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
営業外収益			
受取利息	60百万円		63百万円
受取配当金	－		816

※７.固定資産売却益の内訳

前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
車両運搬具	0百万円		－百万円
計	0		－

※８．　固定資産廃棄損の内訳

前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
建物	24百万円		（注）178百万円
構築物	2		0
機械及び装置	47		36
車両運搬具	0		0
工具、器具及び備品	5		2
計	80		218

(注)当事業年度において、減損損失の対象とした本社事務所及び事業用資産の撤去費用がそれぞれ77百万円、78百万円含まれております。

※９．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

場所	用途	種類
群馬県館林市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の土地について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

場所	用途	種類
東京都中央区	本社事務所	建物その他
埼玉県深谷市	事業用資産	建物その他

当社は、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。本社事務所については、当社の本社移転の意思決定により利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（299百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物298百万円、その他1百万円であります。事業用資産については、当事業年度において、使用を中止し、除却することを意思決定した資産について、減損損失（137百万円）として特別損失を計上しております。その内訳は、建物137百万円、その他0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自平成23年10月1日　至平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,179千株	0千株 （注１）	－千株	1,179千株
普通株式 （従持信託所有分）	458千株	－千株	143千株 （注２）	315千株
合計	1,637千株	0千株	143千株	1,494千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．当事業年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

当事業年度　（自平成24年10月1日　至平成25年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,179千株	0千株 （注１）	－千株	1,179千株
普通株式 （従持信託所有分）	315千株	－千株	120千株 （注２）	194千株
合計	1,494千株	0千株	120千株	1,374千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．当事業年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として研究分析機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76	71	4
合計	76	71	4

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	3	2	0

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	4	0
１年超	0	－
合計	4	0

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)	当事業年度 (自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日)
支払リース料	33	4
減価償却費相当額	33	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,741百万円、関連会社株式 9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,741百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当事業年度 (平成25年９月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	69百万円	92百万円
賞与引当金	344	329
試験研究費棚卸資産負担額	88	91
減価償却超過額	52	218
為替差損	96	－
投資有価証券評価損	90	90
退職給付引当金	1,997	2,066
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	52	24
役員退職慰労引当金	386	392
その他	300	392
繰延税金資産小計	3,479	3,697
評価性引当額	△200	△408
繰延税金資産合計	3,279	3,289
繰延税金負債との相殺	△1,564	△2,494
繰延税金資産の純額	1,714	794
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,307	△2,243
圧縮記帳積立金	△199	△198
その他	△57	△52
繰延税金負債合計	△1,564	△2,494
繰延税金資産との相殺	1,564	2,494
繰延税金負債の純額	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△6.8
試験研究費等税額控除	△7.5	△5.0
評価性引当額	1.5	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9	－
その他	2.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	33.1

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は0.154～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
期首残高	101百万円	96百万円
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	－	19
資産除去債務の履行による減少額	△5	－
期末残高	96	116

ニ　資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当事業年度において、本社移転の意思決定に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額19百万円を資産除去債務に加算しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額　1,455円11銭 １株当たり当期純利益金額　49円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,557円98銭 １株当たり当期純利益金額　81円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,040	3,364
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,040	3,364
期中平均株式数（株）	41,528,665	41,528,476

（注）従持信託が所有する当社株式は、１株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、新本社社屋を建設することを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

（１）目的　：　本社社屋の耐震上の問題を解消し、事業継続計画（BCP）の強化を図るため
（２）投資額　：　約23億円
（３）着工　：　平成25年12月（予定）
（４）竣工　：　平成27年10月（予定）

６．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役　片岡　康二　（現　執行役員）

・退任予定監査役

常勤監査役　河村　吉之

③就任・退任予定日

平成25年12月19日

(2) その他

該当事項はありません。